

学校法人設立趣意書

設立代表者

磐田市和口182

杉田 友司 ㊤

少子高齢化・人口減少時代を背景に、政府は事実上の移民政策ともいえる外国人労働者の受入拡大に大きく舵を切り、今後5年間で最大34.5万人の外国人受入れが見込まれるとのことでありますので、今後、外国人との共生は、日本社会においてますます重要な課題になると思料しています。

磐田市の外国人人口は、リーマンショック・東日本大震災により数年間減り続けたものの、5年程前より増加に転じ、現在はリーマンショック前最多時の約80%まで増加してきています。外国人の人口推移は—国別ではブラジル人が最も多い—下記の状況となっています。現在の7751人は磐田市全体人口の4.6%であります。

	平成20年3月末 (最多)	平成26年3月末 (最少)	平成29年3月末	平成30年3月末	平成30年11月 末
外国人人口	9,885人	5,820人	6,716人	7,351人	7,751人
(内、ブラジル人)	(7,563人)	(3,535人)	(3,941人)	(4,258人)	(4,481人)

<参考>浜松市の現状(平成30年11月)外国人24,214人(全体人口の3.0%)内ブラジル人9,271人

磐田市で約150人規模のブラジル人学校を運営している知念さんご夫妻は、日本の出入国管理法の在留資格が拡大された1989年にブラジル国から日本に来た日系二世です。日本に来て以来、会社勤め、通訳、ボランティアを経て、2002年(平成14年)に有限会社チアホーザを設立し、2004年(平成16年)には有限会社オブジェチャーボを設立して、幼児から小中高校生までの保育・教育に携わってまいりました。2006年(平成18年)には、ブラジル政府から幼稚園児から中学生までの学校認可を受けております。

そうした経緯の中で2008年(平成20年)に発生したリーマンショックは、それまでの学校運営を一変させ、事業存続が危ぶまれる事態になりましたが、保護者の継続要請に背中を押されて、何とか乗り越え今日に至ったのであります。

しかしながら、その時の運転資金借入金はまだ残っている等して、まだ経営が安定している状況ではありません。そうしたところに本年10月には、消費税が8%から10%に上がるということで、授業料に転嫁出来る状況にない現実—現状授業料 全日コース 50,000円/月(給食、送迎含む)—を考慮すると、一層厳しい経営が想定されるのであります。

こうした厳しい経営から脱却し、今後とも安定した事業を続けていくために、そして、より充実した教育体制をもって、新たな段階を迎えた多文化共生社会に貢献できるようにするためには、“準学校法人・各種学校”の認可を取得し、日本の学校でもあると認めていただくことで、税の優遇措置や県や市の助成を受けられる対象になるべきと結論づけました。

学校設立の理念及びその実現の為の目的は下記の通りであります。

理念 外国人児童の不就学をなくし、母国語と日本語を大事にして良き社会人になるように育てることで多文化共生社会に貢献します。

そのために

- ① 日本語、日本文化・習慣を含む教育を充実させる
- ② 公立の学校とのつながりを図り、転入・転出を含む交流を推進する
- ③ 安定した経営の継続体制をつくる
- ④ 安定した経営が出来る状態になった段階で授業料を安くする

以上